

カジノ戦争



写真は西澤信善・神戸大学名誉教授による、カジノ導入に鋭く迫る書。経済学者らしい指摘が多く、一気に読んだ。「社会科学に携わる者として、依存症の怖さを知ったからには声を上げる責務があると思っています」と書かれている。同じく社会科学を研究教育してきた一人として、この言葉は心にぐさりと刺さった。付せんをつけて読んだが、「おわりに」で筆者が本書でとくに主張したいことを10点にまとめている。それを書き写したので紹介したい。

- 1 カジノ（ギャンブル）においては、金は勝負に負けた者から勝った者へ対価を払わずに一方的に流れる。一方の勝ち、他方の負けである。カジノの経済効果とは賭け客の負けであり、その経済的繁栄は真の意味での繁栄とはいえない。
- 2 どのように規制が強化されても、賭け客が「金を失う」ことだけは避けられない。さもなければ、カジノはビジネスとして成り立たない。この「金を失う」ことが、様々な不幸、すなわ、経済的困窮、家庭不和、精神疾患、犯罪、自殺などの引き金になる。
- 3 カジノにおける胴元と賭け客の関係は Win-Loss であり、商取引における買い手と売り手の関係、Win-Win と異なる。ここにカジノが地域振興の手段として本質的に不適である理由がある。
- 4 日本はすでにギャンブル大国であり、その弊害も深刻になっている。とりわけ、依存症を発症させている疑いのある者が 320 万人もおり、大きな社会問題になっている。にもかかわらず対策らしい対策は何一つとられておらず、かつ、このような状況においてカジノが解禁されようとしている。
- 5 ギャンブルはどれほど金と時間とエネルギーを注いでも、個人の自己啓発に、人類の進歩に貢献する発明発見に、また、人を感動させる芸術作品を生み出すことにつながるわけではない。むしろギャンブルの深みに嵌れば嵌るほど、その行き着く先に破滅が待っているというのが、ギャンブルの世界である。
- 6 特に、若者がギャンブル依存症に陥った場合、人生を棒に振る危険性が高まる。大学生の場合、学業不振、中途退学、就職失敗などに追い込まれるケースが往々にしてみられる。社会はむしろそうした状況を避けるためセーフティ・ネットを張らねばならない。
- 7 現在、ギャンブルに投じられている金は 28 兆円に上る。これにカジノが加われば、その額はおよそ 30 兆円に達する。人口減少・少子高齢化、エネルギー危機という大きな環境の変化に見舞われている日本で、不要不急のギャンブルにこれほど巨額の金を使う余裕はない。有用な使途に振り向ければ、日本経済は息を吹き返すであろう。

8 潜在成長力を落とす日本経済に活力をもたらしているのがインバウンド観光である。2010年代に入り、海外からの旅行者は急速に伸びている。これは、IR やカジノによるものではない。カジノで金を巻き上げるよりも、モノやコトの消費に、地方観光に金を落としてもらう方が日本経済に資するところは大きい。

9 大阪ではIR の名のもとにカジノ導入が進められている。地方自治体の本来の使命は、住民の生命、健康、生活、財産を守ることである。カジノの導入は、自治体の本来の使命に反する。大阪でカジノ戦争に勝利することは全国への波及を食い止めることができる。

10 カジノでもって地域振興あるいは地方再生を図ってはならない。日本ではギャンブルの弊害は大量現象になっている。賭け事（ギャンブル）は、本来、友人間、家族間で娯楽として楽しむものである。

(2018年9月23日)